

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年6月25日

**【事業年度】** 第41期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** パルステック工業株式会社

**【英訳名】** PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 熊谷 正史

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

**【電話番号】** 053 - 522 - 5176(直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 杉本 英

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

**【電話番号】** 053 - 522 - 5176(直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 杉本 英

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	5,589,644	4,702,819	5,228,131	3,236,016	
経常利益又は経常損失( ) (千円)	375,739	427,425	10,570	466,057	
当期純損失( ) (千円)	221,487	1,982,700	390,937	557,561	
純資産額 (千円)	5,587,511	3,617,371	3,235,646	2,672,445	
総資産額 (千円)	8,749,901	6,602,520	5,879,396	4,436,545	
1株当たり純資産額 (円)	407.08	263.62	235.89	194.91	
1株当たり当期純損失( ) (円)	16.13	144.47	28.49	40.66	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.9	54.8	55.0	60.2	
自己資本利益率 (%)	3.9	54.8	12.1	18.9	
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	427,533	6,916	433,354	793,994	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,468	79,945	50,771	15,020	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,822	42,967	363,965	220,544	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,449,140	1,344,280	1,261,250	1,811,518	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	363 [ 35]	314 [ 35]	261 [ 27]	223 [ 21]	

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第37期、第38期、第39期及び第40期は、当期純損失計上のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率を記載しておりません。

3 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 当社は、子会社の重要性が乏しくなったため、第41期より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	5,588,582	4,694,366	5,174,243	3,180,688	2,106,933
経常利益又は経常損失( ) (千円)	348,188	464,946	36,791	414,035	175,914
当期純損失( ) (千円)	227,218	2,045,568	350,714	517,397	242,880
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,491,375	1,491,375	1,491,375	1,491,375	1,491,375
発行済株式総数 (株)	13,934,592	13,934,592	13,934,592	13,934,592	13,934,592
純資産額 (千円)	5,594,174	3,552,172	3,193,438	2,670,037	2,428,043
総資産額 (千円)	8,702,075	6,537,572	5,745,522	4,422,358	3,976,808
1株当たり純資産額 (円)	407.57	258.87	232.81	194.74	177.14
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純損失( ) (円)	16.55	149.05	25.56	37.73	17.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.3	54.3	55.6	60.4	61.1
自己資本利益率 (%)	4.0	57.6	11.0	17.6	9.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					373,453
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					88,126
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					220,327
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					1,282,387
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	338 [ 32]	288 [ 32]	214 [ 12]	222 [ 14]	217

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 第37期、第38期、第39期、第40期及び第41期は当期純損失計上のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。  
 3 第37期より連結財務諸表を作成しておりますので、第37期、第38期、第39期及び第40期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。  
 4 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。  
 5 第41期は、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。  
 6 第41期は、臨時雇用者の総数が従業員の100分の10未満となったため記載を省略しております。

2 【沿革】

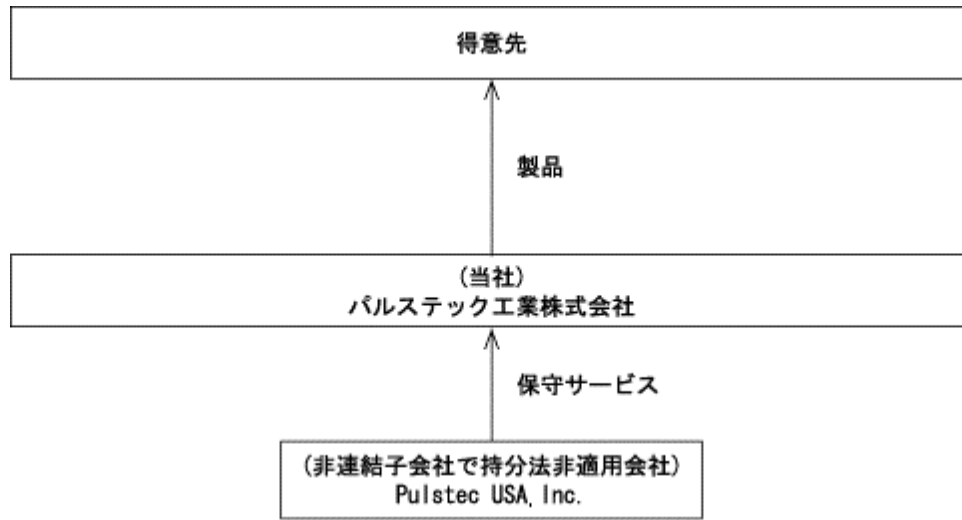
年月	事項
昭和43年11月	静岡県浜松市曳馬町において、浜松コントロールズを創業、電子応用機器・装置の製造を開始
昭和44年11月	資本金50万円で株式会社を設立、商号をパルステック工業株式会社に変更
昭和45年12月	静岡県浜松市早出町に本社工場を移転
昭和47年6月	エアコン用プリント基板組立の量産を開始
昭和50年11月	量産部門を分社化し、北菱電機工業株式会社を設立
昭和59年3月	プリント基板検査装置(インサーキットテスター)を開発し、販売に着手
昭和60年11月	光ピックアップ評価装置を開発し、販売に着手
昭和61年4月	東京都港区西新橋に東京営業所を開設
昭和61年9月	静岡県浜松市東三方町に本社工場を移転
昭和63年1月	プリント基板機能検査装置(ファンクションテスター)を開発し、販売に着手
昭和63年6月	光ディスクドライブ装置を開発し、販売に着手
昭和63年11月	静岡県浜松市早出町に株式会社パステルを設立
平成2年12月	静岡県引佐郡細江町に細江テクノロジーセンターを新設
平成3年4月	大阪府吹田市江坂町に大阪営業所を開設
平成4年1月	北菱電機工業株式会社を合併
平成6年3月	三次元形状の非接触計測装置の開発(静岡県の「知識融合開発事業」に認定)に着手
平成8年2月	DVD評価用光ディスクドライブ装置(業界標準)を開発
平成8年4月	米国カリフォルニア州トーランスに現地法人Pulstec USA, Inc.を設立(現子会社)
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年2月	SDP(スタンダード・DVD・プレーヤ)を開発し、販売に着手
平成10年11月	全事業所においてISO9001-1994の認証を取得
平成12年1月	英国スウィンドンにヨーロッパ事務所を開設
平成12年3月	全工場においてISO14001-1996の認証を取得
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年11月	中国の天津市保税區に現地法人? 路斯(天津)国際貿易有限公司を設立
平成16年2月	中国の北京市に現地法人? 路斯(北京)科技有限公司を設立
平成16年6月	英国ニューポートにヨーロッパ事務所を移転
平成18年3月	ナノ加工装置を開発し販売に着手
平成18年10月	次世代光ディスク評価装置(MASTER)を開発し、販売に着手
平成19年3月	大阪営業所を閉鎖
平成20年7月	? 路斯(天津)国際貿易有限公司を解散
平成21年3月	? 路斯(北京)科技有限公司を解散
平成21年3月	電子部品組立事業から撤退
平成21年7月	本店所在地を静岡県浜松市北区細江町に移転
平成21年7月	東京都品川区西五反田に東京営業所を移転
平成21年7月	株式会社パステルを清算

### 3 【事業の内容】

当社グループ(パルステック工業及び子会社1社)は、光ディスク・光ピックアップ等の検査装置及び評価装置、各種計測・制御・データ処理装置等の電子応用機器・装置の製造及び販売を行っております。  
 なお、当社グループの事業内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社名
電子応用機器・装置事業	光ディスク関連機器・装置、その他の特殊機器・装置等	当社、Pulstec USA, Inc. (会社総数 2社)

- (注) 1 Pulstec USA, Inc. は、米国市場における当社製品の販売支援及び保守サービスならびに技術情報提供サービス等を行っております。  
 2 ? 路斯(北京)科技有限公司及び? 路斯(天津)国際貿易有限公司の2社は、現在清算手続きを行っております。  
 3 株式会社パステルは、平成21年7月31日付で清算結了いたしました。  
 以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
217	39.0	15.5	4,009,651

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイム2名は含まれておりません。  
 2 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合はパルステック工業労働組合と称し、昭和49年7月1日に結成され平成22年3月31日現在の組合員数は181名であります。また、結成以来労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、個人所得の減少や厳しい雇用環境は続いているものの、景気浮揚に向けた経済対策の効果が現われるとともに、一時的に凍結や先送りとなっていた設備投資も徐々に明るい兆しが見え始めるなど、総じて回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、地上波デジタル放送への対応やエコポイントの導入効果等により薄型テレビやブルーレイレコーダは好調に推移するなど、活気を取り戻しつつある環境となりました。

このような状況のなかで当社は、光ディスク関連機器・装置を中心とした既存製品の販売に注力するとともに、画像や文書データ等を長期保存する光ディスクの『特殊記録用ドライブ』や、環境にやさしい太陽光発電型LED照明灯などを市場投入するほか、リピート受注が期待できる特殊機器・装置の受注活動を積極展開する一方、さらなる原価低減を図るため、引き続き材料費の見直しや人件費の削減を含めた経費削減に注力するなど、全社一丸となって取り組んでまいりました。

受注高につきましては、光ディスク関連機器・装置、ナノ加工装置、専用検査装置は引き合いも活発化し回復基調で推移いたしました。新たに市場投入した『特殊記録用ドライブ』については、受注先の販売計画が見直され今後の販売見通しが大幅に縮小されることとなり、また、3Dスキャナについては自動車業界全体の設備投資抑制に伴い苦戦を強いられたことから、25億63百万円となりました。

売上高につきましては、期初の受注残高が少なかったことや前半の受注が伸び悩んだことに加え、『特殊記録用ドライブ』の販売計画見直しによる影響により、21億6百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

損益面につきましては、材料費、外注費、その他諸経費の低減により収益性は改善いたしました。売上高の減少による影響と『特殊記録用ドライブ』関連のたな卸資産評価損を計上したことにより、1億97百万円の営業損失（前年同期は4億6百万円の損失）、1億75百万円の経常損失（同4億14百万円の損失）となり、遊休資産となっている旧本社工場（浜松市北区）について74百万円の減損損失を計上したことから、2億42百万円の当期純損失（同5億17百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5億11百万円減少し、12億82百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億73百万円となりました。主な増加要因は、減損損失の計上74百万円、ファクタリング債務の増加66百万円、減価償却費の計上64百万円、仕入債務の増加51百万円であり、主な減少要因は、税引前当期純損失の計上2億38百万円、売上債権の増加1億64百万円、たな卸資産の増加1億34百万円、退職給付引当金の減少53百万円であり、

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、88百万円となりました。主な増加要因は、保険積立金の解約による収入52百万円、差入保証金の回収による収入30百万円、投資有価証券の売却による収入24百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出27百万円であり、

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億20百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2億19百万円であり、

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

前事業年度は、連結財務諸表を作成しており、連結ベースで記載しておりましたので、前年同期との対比は行っておりません。

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同期比(%)
2,388,196	

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
2,563,465		716,995	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同期比(%)
2,106,933	

(注) 1 主な輸出先、輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、( )内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
アジア	544,411	70.9
北米	188,283	24.5
ヨーロッパ	35,422	4.6
計	768,117 (36.5%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
World Vantage Co.,Ltd.	408,139	19.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、関連業界における地位の向上、新規事業による収益力の増大、海外市場への積極展開、活力ある人材の育成及びITの積極活用による経営の効率化等に主眼を置いた諸施策を実施することにより、収益力の向上と成長発展を目指します。具体的な取り組み内容は次のとおりであります。

#### 業界における地位の向上

光ディスクで培った高い技術力を背景に、ハイエンドの評価装置メーカーとしてのブランドイメージを維持しつつ、研究開発用設備から生産用設備に至るまで、顧客ニーズにマッチした新製品をタイムリーに供給し、品質・価格・納期のいずれにおいても顧客満足が得られるよう活動するとともに、光ディスク以外の分野においても、顧客との良好な関係を構築し、顧客にとって価値のある製品及びサービスの提供に努めてまいります。

#### 収益力の向上

コア技術をもとに、新しい事業領域でトップシェアを目指すことができる高付加価値製品を模索するとともに、さらなるコスト削減に注力し、適正利潤の確保を目指します。また、相乗効果が得られる他企業との連携につきましても積極的に取り組んでまいります。

#### 環境調和型製品の積極的推進

新しい製品開発及び技術導入に際しては、環境負荷の軽減を優先した設計及び部品選定を行い、梱包資材についても再利用可能な素材を選定するなど、環境調和型製品を展開してまいります。

#### 海外市場への積極展開

海外市場への積極展開に向けて、海外子会社及び海外代理店との連携を強化するとともに、経営効率の向上とさらなる成長発展を目指し、海外拠点については、タイムリーに総合的な評価を行い、増強・継続・撤退を決断してまいります。

#### 活力ある人材の育成

活力ある人材の育成に向けて、将来の幹部社員や経営者を育成することを目的として、経験豊富な外部講師を招聘し、定期的な研修会を実施してまいります。

#### ITの積極活用

業務効率の向上に向けて基幹業務に関するIT化を推進するとともに、新たに全体最適を重視した支援システムを導入し、事務処理の合理化及び経営の意思決定の迅速化を図り、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 製品構成上の特色

当社の製品は、顧客の研究開発部門、品質管理部門及び生産部門で使用する検査装置や評価装置が主体であるため、高付加価値、高収益性及び高成長性を有する反面、業界の景気動向や各企業の設備投資動向の影響を受けるほか、技術者中心による労働集約的な生産体制であるため、人件費等の固定費負担が高くなる傾向にあります。

#### 光ディスク関連機器・装置への依存度

当事業年度の光ディスク関連機器・装置の売上高は、全体の68.4%を占めており、依存度が高い状況にあります。光ディスクはDVD、Blu-rayなど様々な規格が提案されてきましたが、評価方法や検査項目はそれぞれの規格によって相違するため、既存製品の改良や新製品の開発が必要になります。新規格に対応してタイムリーに評価装置を開発することは、光ディスク業界の発展に欠くことのできない当社の使命と認識しておりますが、常に先駆者としてのリスク（先行投資が必要、高い技術力が必要、新しい規格が商品化されないこともあるなど）が伴います。



## 業界動向

当社は、光ディスク業界向けの新製品開発に注力するとともに、3Dスキャナ、ナノ加工装置及び特殊機器・装置など、光ディスク関連以外で成長が見込める分野へも積極的に経営資源を投入していく方針ですが、今後の業績は、景気回復の状況及び業界の設備投資動向によって大きく変動する可能性があります。

### 他社との競合

当社は、光ディスク関連機器・装置のリーディングカンパニーであり、今までに培ったノウハウや先端技術を駆使することにより、競合企業との差別化を図ってまいりましたが、競合先から当社製品の類似製品や低価格製品が市場投入され、当社の対応が遅れた場合には、財務及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 検査装置の内製化

当社は、様々な規格に対応した光ディスク関連機器・装置を開発し市場投入してまいりましたが、先行投資が必要であるため、当社製品の価格は高額になる傾向にあります。検査対象製品の品質が安定する局面では、検査コストを最小にしたいとの目的から、技術力のある得意先では検査装置を内製化する場合があります、検査装置の市場規模が縮小する可能性があります。

### 研究開発

当社は、研究開発型企業として先端技術を駆使し、多様化する顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに提供することにより、業容を拡大してまいりました。当事業年度における研究開発費の総額は86百万円となり、売上高に対する割合は4.1%であります。完了した研究開発テーマについて、そのすべてが経営成績に寄与する保証はありません。

### 新規事業

当社は、安定経営の観点から今後も新規事業の創出に取り組んでいく方針ですが、その内容によっては、研究開発費や設備費、人材の採用等について、新たな支出を必要とする可能性があるほか、新規事業を開始しても、安定的な収益を計上できるようになるまでは一定の期間が必要であるため、結果として、その期間は全体の利益率を低下させる可能性があります。

また、市場環境や顧客動向の変化等によっては、利益計画の見直しや投下資本の回収が困難になるなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 災害等による影響

当社は、地震や火災に備え、避難訓練や安全対策、各種資産の保全対策等を講じておりますが、本社工場を静岡県浜松市内に設置しているため、今後予想される東南海沖地震等の大規模な地震が発生した場合は、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

### 国際的活動及び海外進出による事業展開

当社は、北米、ヨーロッパの各地域に販売及びメンテナンス拠点を置き、グローバルな事業展開を推進しております。当事業年度における海外売上高は売上高の36.5%を占めており、これらの海外市場での事業展開には、次に掲げるようなリスクが内在しておりますが、一旦これらのリスクが顕在化した場合には、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

- a 政治・経済の混乱、テロ、戦争、伝染病、自然災害
- b 当社の事業展開に不利な政策の決定、法律または規制の制定や変更等
- c 人材確保の難しさ

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社は、当事業年度において5期連続となる当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

早期に当該事象を解消し事業の健全化を図るため、「利益体質の強化と継続的な利益の計上」に重点を置き、次の諸施策を実施いたします。

- a 受注の確保（技術者を営業部門に異動させ、技術提案力、営業力の強化）
- b 品質の向上（設計品質向上による品質ロスの低減）
- c 制度や仕組みの見直し（財務・会計、生産管理、人事制度等の主要システムの見直し）
- d 新分野の開拓（他企業や大学との連携・協業の推進）
- e スピード経営（製品別に人的資源の適正配置、製品の継続・中止の迅速な判断）

また、継続して実施しているコスト削減策の主な内容は次のとおりであります。

- a 役員報酬の減額（最大60%）
- b 基本給の減額（最大20%）
- c 役職手当の減額（一律30%）
- d 退職金ポイントの積立凍結
- e 一時帰休の実施（年間11日の一斉一時帰休と月2日程度の個別一時帰休）

なお、経営資金は十分に確保されておりますので、受注確保とさらなるコスト低減により黒字体質への転換を図り、当該疑義を早期に解消できるよう、引き続き全力で取り組んでまいります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、「創意と工夫をもって新たな価値を創造し、社会の発展に貢献する。」を企業理念に掲げ、永年培ったノウハウと先端技術を駆使し、ますます多様化・高度化するユーザーニーズにマッチした顧客満足が得られる製品提供を目指して積極的な研究開発活動を推進しております。

当社の研究開発活動は、各カテゴリー（光ディスク、光応用、特殊器機）の責任者であるカテゴリーオーナーの権限と責任において、それぞれに関連する新技術や新製品・改良製品等の研究開発をタイムリーに実施できる体制を整えております。

また、若手社員を中心とした、現状にとらわれない自由な発想で新規事業や新製品のアイデアを抽出し、次期の柱となり得るテーマを発掘するほか、現在のカテゴリーに属さない開発案件や大規模な研究開発案件については、各カテゴリーが協力してプロジェクトチームを編成し、その目的や目標に適したタイムリーな研究開発活動を行えるように努めております。

当事業年度における研究開発活動は、大学、その他企業との共同研究を中心にを行い、研究開発費の総額は86百万円であります。また、共同研究を実施した研究開発テーマは次のとおりであります。

- ・内視鏡で観察している患者体内の位置を教える手術支援情報表示装置の開発
- ・次世代光相関技術を用いた超高速画像情報検索・著作権管理技術の研究開発
- ・低侵襲手術支援システムの実用化開発と臨床研究
- ・テラバイト時代に向けたポリマーによる三次元ベクトル波メモリ技術の実用化研究

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、財務諸表の作成において重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

貸倒引当金や退職給付引当金等については、過去の実績や合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また、価値の下落した固定資産及び投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮して実施していますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なる可能性があります。

#### 投資の減損

当社は、時価のある有価証券と時価のない有価証券を有しております。時価のある有価証券については、期末日の市場価格等に基づいて計上しております。市場価格等が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、原則として減損処理を行うこととしております。時価のない有価証券の減損処理は、純資産額の減少、財政状態及び将来の業績予想等を総合勘案のうえ評価することとしております。

#### 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産について、回収の可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮して処理することとしております。

#### 退職給付費用

当社は、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 売上高

当事業年度の売上高は前事業年度に比べ10億73百万円の減収となり、21億6百万円（前年同期比33.8%減）となりました。これは主に、期初の受注残高が2億60百万円と少なく受注環境の回復も緩やかであったこと、電子部品組立事業から撤退（前事業年度の売上高は3億80百万円）したこと、期待していた新規受託製品「特殊記録用ドライブ」の売上高が当初計画を大幅に下回ったことなどによるものあります。

#### 売上原価

当事業年度の売上原価は前事業年度に比べ9億4百万円減少し16億57百万円（前年同期比35.3%減）となり、売上高総利益率は21.3%（前年同期は19.5%）となりました。これは主に、「特殊記録用ドライブ」のたな卸資産評価損を計上したことから増加しましたが、売上高の減少による材料費及び外注加工費の減少のほか、部品の標準化や仕入先の見直しによる材料費の削減、給与や役職手当の減額及び一時帰休の実施などによる労務費の減少、その他経費削減策の効果により減少傾向となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ3億78百万円減少し6億46百万円（前年同期比36.9%減）となりました。これは主に、研究開発テーマが少なかったことにより研究開発費が1億79百万円、給与や役職手当の減額及び一時帰休の実施により給与手当が1億8百万円それぞれ減少し、管理諸費や減価償却費、その他の費用も減少したことによるものであります。

#### 営業外収益

当事業年度の営業外収益は、前事業年度に比べ40百万円増加し、68百万円（前年同期比144.1%増）となりました。これは主に、一時帰休の実施により助成金収入が58百万円増加し、子会社の清算により受取賃貸料が12百万円減少したことによるものであります。

#### 営業外費用

当事業年度の営業外費用は、前事業年度に比べ11百万円増加し、46百万円（前年同期比31.8%増）となりました。これは主に、遊休資産管理費用が9百万円、為替差損が7百万円それぞれ増加し、支払利息が5百万円減少したことによるものであります。

#### 特別利益

当事業年度の特別利益は13百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益12百万円でありませ

#### 特別損失

当事業年度の特別損失は75百万円となりました。これは主に、遊休資産となっている旧本社工場の減損損失74百万円でありませ

### (3) 財政状態の分析

#### 資産・負債及び純資産

##### （資産の部）

当事業年度末の資産合計は39億76百万円となり、前事業年度末に比べ4億45百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が2億58百万円、仕掛品が1億85百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5億11百万円、有形固定資産が1億13百万円、受取手形が93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

##### （負債の部）

負債合計は15億48百万円となり、前事業年度末に比べ2億3百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が73百万円、未払金が42百万円それぞれ増加し、長期借入金が2億19百万円、退職給付引当金が53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

##### （純資産の部）

純資産合計は24億28百万円となり、前事業年度末に比べ2億41百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が2億74百万円増加し、資本剰余金が5億17百万円減少したことによるものであります。

#### キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界経済の状況は、EU経済に懸念材料があるものの、中国、インド、ブラジルなどの新興国が引き続きけん引役となるとともに、米国経済も回復基調で推移するものと予想されます。国内においては個人消費の伸び悩みやデフレ進行の懸念があるものの、凍結や先送りとなっていた企業の設備投資も動き出しつつあるなど、景気は緩やかながら回復するものと予測しておりますが、依然として厳しい経営環境は続くものと思われませ

このような環境のなかで当社は、黒字転換を図るため、経営陣の刷新、大規模なコスト削減、不採算事業からの撤退、業績不振の子会社の清算などの諸施策を実施し、収益性の改善に取り組んでおりますが、黒字への転換には至っておりませ

平成23年3月期は、「利益体質の強化と継続的な利益の計上」を経営方針に掲げ、受注確保、原価低減及び諸経費の削減に重点を置いた諸施策を実施することにより、黒字体質への転換に努めてまいりませ

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、販売促進を目的とするデモ機を中心に28百万円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主な内容は、Blu-rayディスク・スタンパ評価用装置デモ機5百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社工場 (静岡県浜松市北区)	総括業務施設、電子応用機器 ・装置製造及び開発用設備	352,225	828	183,260 (12,604.47)	61,775	598,089	210

(注) 1 旧本社工場(静岡県浜松市北区)につきましては遊休資産となっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備計画は、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

##### (1) 新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (静岡県浜松市北区)	基幹システムサーバ等	80,000		自己資金	平成22年 4月	平成23年 5月	作業効率の向上
本社工場 (静岡県浜松市北区)	開発用設備、合理化設備及び 販売用設備	50,000		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	作業効率、P R 効果の向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 除却及び売却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,934,592	13,934,592	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式は、1,000株
計	13,934,592	13,934,592		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月27日(注)1		13,934,592		1,491,375	190,997	2,201,645
平成20年6月27日(注)1		13,934,592		1,491,375	350,714	1,859,930
平成21年6月26日(注)1		13,934,592		1,491,375	517,397	1,342,533

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。  
 2 平成22年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金を242,880千円減少し欠損填補することを決議してあります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商 品取引 業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数(人)		6	15	22	4	2	2,163	2,212	
所有株式数(単元)		597	144	312	24	3	12,475	13,555	379,592
所有株式数の割合(%)		4.40	1.06	2.30	0.18	0.02	92.04	100.00	

(注) 1 自己株式227,828株は、「個人その他」に227単元、「単元未満株式の状況」に828株含まれております。  
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び145株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
伊藤 克己	静岡県浜松市浜北区	1,350	9.69
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	827	5.93
桑原 孝	静岡県浜松市東区	426	3.05
竹内 正規	静岡県浜松市浜北区	411	2.94
多賀谷 香登美	静岡県浜松市中区	300	2.15
パルステック工業社員持株会	静岡県浜松市北区細江町中川 7000-35	284	2.04
木下 達夫	静岡県浜松市中区	240	1.72
内山 亨	静岡県浜松市天竜区	218	1.56
坂倉 茂	静岡県浜松市中区	213	1.52
明治安田生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	174	1.24
計		4,445	31.90

(注) 上記のほか、自己株式が227千株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,000		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式13,328,000	13,328	同上
単元未満株式	普通株式 379,592		同上
発行済株式総数	13,934,592		
総株主の議決権		13,328	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び145株含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式828株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	227,000		227,000	1.63
計		227,000		227,000	1.63

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,165	331,299
当期間における取得自己株式	799	159,826

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	227,828		228,627	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本とし、内部留保資金等は新製品・新技術の開発、生産・研究開発用設備への投資及び新規事業の創出等、将来の事業展開に向けた資金に充当することとしております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とし、取締役会の決議によって、期末における剰余金の配当とは別に毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当を行う場合は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会においてそれぞれ決定することとしております。

当期の中間並びに期末配当につきましては、前期に引き続き赤字計上となりましたので、誠に不本意ではありますが、無配とさせていただきます。

株主の皆様には、多大なるご迷惑をお掛けいたしますが、全社一丸となり業績回復に努め、早期復配を目指して一層の経営努力を傾注してまいりますので、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	600	498	257	190	133
最低(円)	410	249	130	24	30

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	109	101	80	117	109	114
最低(円)	95	70	68	78	90	92

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	第1技術部担当	熊谷 正史	昭和38年 7月29日生	昭和57年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社技術本部主席 当社取締役就任 当社取締役光メディアカテゴリーオーナー就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	44
取締役	経営管理部長、製造管理部担当	杉本 英	昭和36年 8月30日生	昭和60年6月 平成10年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社総務課長 当社常勤監査役就任 当社取締役管理グループリーダー就任 当社取締役経営管理部長就任(現任)	(注)3	25
取締役	営業部長	鈴木 幸博	昭和33年 8月27日生	昭和60年1月 平成12年10月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年4月	当社入社 当社営業部長 当社執行役員製造管理本部長 当社執行役員経営管理本部長 当社管理グループリーダー 当社営業ゼネラルマネージャー 当社営業グループリーダー 当社取締役営業グループリーダー就任 Pulstec USA, Inc. 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)3	19
取締役	第2技術部長	稲垣 安則	昭和38年 7月5日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社執行役員技術本部長 当社光デバイスカテゴリーオーナー 当社製造管理グループリーダー 当社取締役製造管理グループリーダー就任 当社取締役第2技術部長就任(現任)	(注)3	6
常勤監査役		坂倉 茂	昭和27年 10月26日生	昭和49年6月 昭和63年12月 平成2年12月 平成4年1月 平成12年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 当社取締役製造部長就任 当社取締役細江テクノロジーセンター所長就任 当社取締役総務部長就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役経営管理本部長就任 当社常務取締役就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	213
常勤監査役		池永 俐	昭和14年 1月23日生	昭和36年4月 昭和62年6月 平成元年6月 平成5年6月	株式会社静岡銀行入行 同行ささがせ支店長 同行公務渉外部副部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役		内山 吉則	昭和26年 5月24日生	昭和49年4月 昭和63年10月 平成4年1月	渡辺清一郎税理士事務所入所 天王労務管理事務所開業所長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	6
計							314

- (注) 1 常勤監査役池永俐、監査役内山吉則の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役	高 貝 亮	昭和40年 3月21日生	平成16年10月 平成16年10月 平成20年4月	弁護士登録 佐々木法律事務所入所 浜松総合法律事務所開業所長就任(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

- 3 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 4 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】(平成22年6月25日現在)

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、産業社会の発展に貢献する「研究開発主導型モノづくり企業」としての社会的責任を自覚し、社業の発展と企業価値の向上を図ることが経営の最重要課題であると位置づけ、日々激変する経営環境下においても内部統制の充実強化を図り、コンプライアンスを重視した経営を貫くとともに、企業情報の適時開示を行うことによりステークホルダーへの説明責任を果たし、経営の健全性と透明性を常に確保できる経営体制の構築を目指します。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### a 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会による業務執行の監督と監査役会の監査によって経営監視体制を構築しております。また、一般株主保護のため、一般株主と利益相反が生じない社外監査役1名を独立役員として定めております。

なお、当社の主要機関は、取締役会、監査役会及び経営会議で構成しており、詳細は次のとおりであります。

#### 取締役会

当社の経営上の重要な意思決定は取締役会の決議によっております。取締役会は、提出日現在において取締役4名による必要最小限の構成とし、社外取締役は選任しておりません。定例の取締役会には全監査役も出席することを前提としており、株主の視点に立った発言を行うほか、経験豊富な社外監査役を選任することにより、経営の健全性及び透明性を確保するよう努めております。

#### 監査役会

当社は、監査役3名(社外監査役2名)で監査役会を構成し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議や決議を行っております。また、各監査役は、監査役会が定めた監査方針や業務分担等に従い、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役及び業務執行責任者から業務執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等の閲覧、営業所の往査、適法性・適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止等に重点を置き、取締役の職務執行を監査しております。

なお、社外監査役のうち1名は、金融機関において長年の勤務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 経営会議

当社は、全取締役、全監査役及び業務執行責任者によって構成する経営会議を定例会議として毎月開催しております。経営会議の主たる議題は、重要事項の審議、利益計画の達成状況と今後の見通し、コンプライアンスの遵守状況、リスク管理の状況、各部門計画の進捗状況及び重要課題の検討等であります。

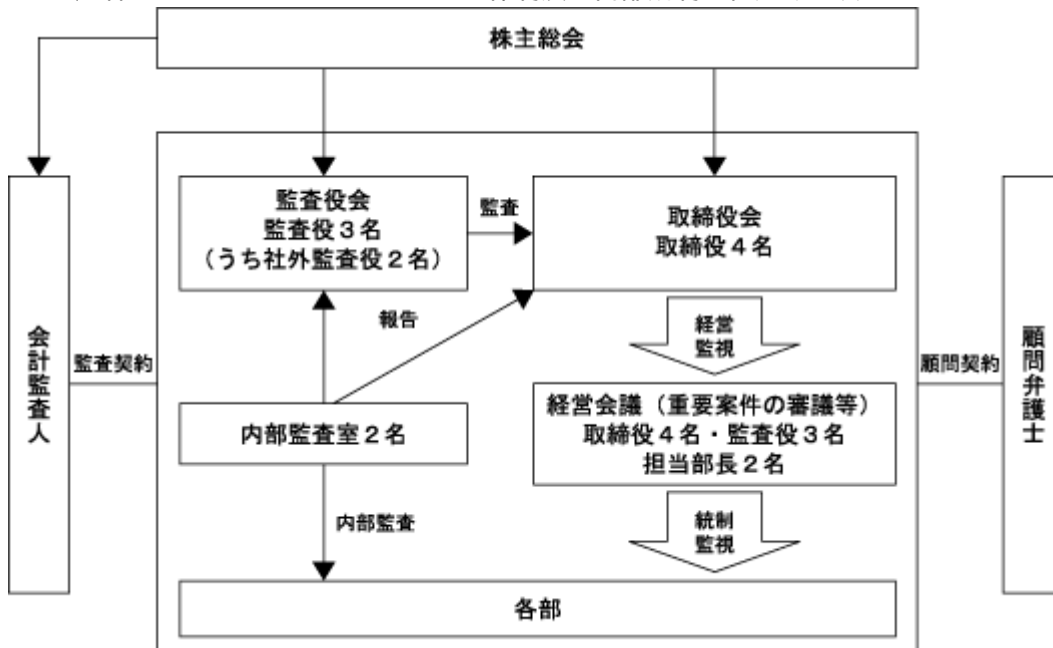
b 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、当該方針に基づき内部統制システムを構築するほか、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムにつきましても、財務報告の信頼性を確保するために必要な仕組みを整え、適切に運用しております。

内部統制システムの運用状況につきましては、内部監査室において内部統制システムに関する監査計画を立て、当該計画に基づき監査を実施するとともに、監査結果に基づき、必要に応じて是正要求を行うほか、監査役会、監査法人との意見交換を行うなど、連携を密にしてレベルアップを図ることとしております。

また、当社社員の行動基準として「ビジネス・コンダクト・ガイドライン」を制定し、全社員がいつでも確認できる体制を整えることによりコンプライアンスに関する意識の向上と、適正な企業風土の醸成に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組みは次のとおりであります。



c 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄として組織された内部監査室2名によって実施しております。

内部監査室は、内部監査規程に基づき、業務監査及び会計監査関係を実施し、客観的な立場で内部統制システムの検証を行っております。

内部監査の実施に際しては、必要に応じて監査の結果に関する情報及び資料を監査役会及び会計監査人に提供しております。また、内部監査実施計画書や内部監査報告書等については、社長及び監査役会に提出するとともに、会計監査人にも提供しております。

監査役監査につきましては、監査役会において当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

各監査役は、取締役、内部監査室及びその他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。

#### d 会計監査の状況

当社の監査証明に係る業務を執行した公認会計士は、足田憲司氏及び岩田礼司氏の2名であり、ときわ監査法人に所属しており、継続監査年数は2年であります。

会計監査は、当社の個別財務諸表について、独立監査人の立場で意見を表明することを目的として実施され、わが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、個別財務諸表に係る期間の財産及び損益の状況を監査し、意見を表明しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名であり、相当の時間と人員により適正な会計監査が行われております。

##### 責任限定契約の内容の概要

当社定款では、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

##### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

##### 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

##### 自己の株式の取得決議要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### 中間配当決議要件

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能にすることを目的とするものであります。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動で生じる様々なリスクに対処するため、必要に応じて担当部署や担当者を定め、規程やマニュアル等の整備を行うとともに、年度の教育計画に基づき取締役及び使用人に対する教育を行うこととしております。また、各部門のリスク管理状況については経営会議において報告されます。

##### 役員報酬の内容

当社は、取締役等の報酬について、取締役等の職責に基づき基本報酬の範囲を定め、年間予定支給額を固定額の基本報酬としております。

当事業年度における当社の取締役に対する報酬の総額は40,242千円、監査役に対する報酬の総額は13,650千円（うち社外監査役に対する報酬の総額は4,920千円）であります。

##### 会社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役2名の間では、特筆すべき利害関係はありません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である株式

	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式(千円)	12,200	90	12,654	
非上場株式以外の株式(千円)	4,193	187		117

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
30,412		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬等の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ときわ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.5%
利益剰余金基準	0.7%

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		961,518
受取手形及び売掛金		919,416
有価証券		850,000
商品及び製品		4,731
仕掛品		263,672
原材料及び貯蔵品		118,849
未収消費税等		29,406
その他		49,443
貸倒引当金		10,809
流動資産合計		3,186,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	1,229,752
減価償却累計額		772,883
建物及び構築物（純額）		456,869
機械装置及び運搬具		51,574
減価償却累計額		50,283
機械装置及び運搬具（純額）		1,291
土地	2	284,060
建設仮勘定		13,322
その他		1,107,289
減価償却累計額		1,033,041
その他（純額）		74,248
有形固定資産合計		829,790
無形固定資産		207
投資その他の資産		
投資有価証券	1	111,779
従業員に対する長期貸付金		4,925
その他	1	325,332
貸倒引当金		21,718
投資その他の資産合計		420,318
固定資産合計		1,250,316
資産合計		4,436,545



(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	80,573
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 219,996
未払金	<sup>2, 4</sup> 278,190
未払法人税等	4,330
その他	102,506
流動負債合計	685,596
固定負債	
長期借入金	<sup>2</sup> 383,348
退職給付引当金	651,301
役員退職慰労引当金	13,942
その他	<sup>2</sup> 29,911
固定負債合計	1,078,503
負債合計	1,764,100
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,491,375
資本剰余金	1,859,930
利益剰余金	525,717
自己株式	162,132
株主資本合計	2,663,455
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,738
為替換算調整勘定	10,728
評価・換算差額等合計	8,989
純資産合計	2,672,445
負債純資産合計	4,436,545

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
売上高		3,236,016
売上原価	1	2,615,479
売上総利益		620,536
販売費及び一般管理費	2. 3	1,062,637
営業損失( )		442,100
営業外収益		
受取利息		4,116
受取配当金		508
助成金収入		4,978
その他		6,525
営業外収益合計		16,129
営業外費用		
支払利息		13,664
為替差損		12,508
投資事業組合運用損		13,849
その他		63
営業外費用合計		40,086
経常損失( )		466,057
特別利益		
固定資産売却益	4	565
未払退職金戻入益		93
その他		59
特別利益合計		718
特別損失		
固定資産売却損	5	789
固定資産除却損	6	12,297
投資有価証券評価損		31,827
子会社整理損		26,646
特別退職金		4,101
その他		12,015
特別損失合計		87,676
税金等調整前当期純損失( )		553,016
法人税、住民税及び事業税		4,545
法人税等合計		4,545
当期純損失( )		557,561

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		1,491,375
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,491,375
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		2,210,645
当期変動額		
欠損填補		350,714
当期変動額合計		350,714
当期末残高		1,859,930
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		318,870
当期変動額		
欠損填補		350,714
当期純損失( )		557,561
当期変動額合計		206,847
当期末残高		525,717
<b>自己株式</b>		
前期末残高		161,584
当期変動額		
自己株式の取得		548
当期変動額合計		548
当期末残高		162,132
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		3,221,565
当期変動額		
欠損填補		-
当期純損失( )		557,561
自己株式の取得		548
当期変動額合計		558,109
当期末残高		2,663,455

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高		3,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,455
当期変動額合計		5,455
当期末残高		1,738
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高		10,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		364
当期変動額合計		364
当期末残高		10,728
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高		14,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,091
当期変動額合計		5,091
当期末残高		8,989
<b>純資産合計</b>		
前期末残高		3,235,646
当期変動額		
当期純損失（ ）		557,561
自己株式の取得		548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,091
当期変動額合計		563,200
当期末残高		2,672,445

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失( )	553,016
減価償却費	77,285
貸倒引当金の増減額( は減少)	12,076
賞与引当金の増減額( は減少)	117,021
退職給付引当金の増減額( は減少)	17,555
受取利息及び受取配当金	4,625
支払利息	13,664
為替差損益( は益)	3,040
投資事業組合運用損益( は益)	13,849
投資有価証券評価損益( は益)	31,827
有形固定資産売却損益( は益)	223
有形固定資産除却損	12,297
売上債権の増減額( は増加)	1,341,209
たな卸資産の増減額( は増加)	587,642
仕入債務の増減額( は減少)	119,357
ファクタリング債務の増減額( は減少)	282,584
未払又は未収消費税等の増減額	62,235
その他	105,078
小計	807,490
利息及び配当金の受取額	4,634
利息の支払額	13,490
法人税等の支払額	5,361
法人税等の還付額	721
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>793,994</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	9,655
定期預金の払戻による収入	23,172
有形固定資産の取得による支出	38,385
有形固定資産の売却による収入	950
投資有価証券の売却による収入	600
投資事業組合の分配による収入	5,470
貸付金の回収による収入	2,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,020
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	219,996
自己株式の取得による支出	548
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,161
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	550,268
現金及び現金同等物の期首残高	1,261,250
現金及び現金同等物の期末残高	1,811,518

【継続企業の前提に関する重要な事項】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社            連結子会社の名称            ? 路斯(北京)科技有限公司            (株)パステル</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            Pulstec USA, Inc.            ? 路斯(天津)国際貿易有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社（Pulstec USA, Inc.、? 路斯(天津)国際貿易有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、? 路斯(北京)科技有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            満期保有目的の債券            償却原価法（定額法）            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）            時価のないもの            総平均法による原価法            なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。            デリバティブ            時価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産                      製品・仕掛品                      電子応用機器・装置事業製品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                      電子部品組立事業製品は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料                      総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。                      これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ32,895千円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）                      当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。                      ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 11～47年                      機械装置及び運搬具 2～15年                      工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      当社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      当社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      平成19年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの役員退職慰労金については、打ち切り支給することが決議されました。</p> <p>当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      為替予約取引について振当処理を採用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段                      為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象                      外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針                      外貨建金銭債権に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項  5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	ヘッジの有効性評価の方法 為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。  消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 （連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,680千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、24,527千円、684,485千円、269,447千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度の「事業譲渡益」は、損害保険代理店事業の事業譲渡益であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「ファクタリング債務の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ファクタリング債務の増減額(は減少)」は、42,198千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度の「事業譲渡損益」は、損害保険代理店の事業譲渡益であります。</p> <p>3. 前連結会計年度の「未払退職金の増減額」は、事業構造改革に伴う未払退職金の減少額であります。</p> <p>4. 前連結会計年度の「事業譲渡による収入」は、損害保険代理店事業の譲渡による収入であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)																					
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">53,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">122,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">249,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,030</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">219,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">10,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">383,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,774</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。借入枠としては950,000千円ありますが、当連結会計年度末日における実行残高はありません。</p> <p>4 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">157,040千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	53,292千円	その他の投資その他の資産(出資金)	1,968	建物及び構築物	122,495千円	土地	249,535	計	372,030	1年内返済予定の長期借入金	219,996千円	未払金	10,210	長期借入金	383,348	その他の固定負債	10,220	計	623,774	157,040千円
投資有価証券(株式)	53,292千円																				
その他の投資その他の資産(出資金)	1,968																				
建物及び構築物	122,495千円																				
土地	249,535																				
計	372,030																				
1年内返済予定の長期借入金	219,996千円																				
未払金	10,210																				
長期借入金	383,348																				
その他の固定負債	10,220																				
計	623,774																				
157,040千円																					

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額	105,788千円
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	295,356千円
退職給付費用	25,064
貸倒引当金繰入額	7,875
研究開発費	267,039
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額	267,039千円
4 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	72千円
有形固定資産のその他	493
計	565
5 固定資産売却損の内訳	
機械装置及び運搬具	251千円
有形固定資産のその他	537
計	789
6 固定資産除却損の内訳	
機械装置及び運搬具	55千円
有形固定資産のその他	11,865
無形固定資産	377
計	12,297

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,934			13,934

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	217	5		223

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加5千株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年 3月31日現在)	
現金及び預金	961,518千円
有価証券	850,000
現金及び現金同等物	1,811,518

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース資産の内容				
有形固定資産 主として、基幹システムの情報・事務用機器(有形固定資産のその他)であります。				
無形固定資産 ソフトウェアであります。				
(2) リース資産の減価償却の方法				
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引の内容は次のとおりであります。				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産のその他	27,900	26,505	1,358	36
無形固定資産	21,480	20,406	1,046	27
合計	49,380	46,911	2,404	64
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。				
未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				
1年内		2,469千円		
1年超				
合計		2,469		
リース資産減損勘定の残高 2,404千円				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
支払リース料				
		9,876千円		
リース資産減損勘定の取崩額				
		7,214千円		
減価償却費相当額				
		9,876千円		
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内		14,650千円		
1年超		1,245		
合計		15,895		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,076	2,818	1,257
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	4,076	2,818	1,257
	合計	4,076	2,818	1,257

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	850,000
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	24,445 31,222
	<u>55,667</u>

(注) 当連結会計年度において、有価証券について31,827千円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、純資産額の減少、財政状態及び将来の業績予想等を総合勘案のうえ評価することとしております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社は、デリバティブ取引の利用をリスクヘッジ目的に限っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 ... 為替予約取引 ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権</p> <p>(ヘッジ方針) 外貨建金銭債権に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、この取引の契約先は信用度の高い国内の銀行に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当連結会計年度末において、外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引のほかに、すべてヘッジ会計を適用していることから、2において取引の時価等を記載しておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成21年3月31日）において、当社は為替予約取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用していることから該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	625,062
(2) 年金資産(千円)	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	625,062
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	12,721
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	38,961
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	651,301
(7) 前払年金費用(千円)	
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	651,301

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、国内連結子会社は当連結会計年度末日をもって解散し清算することとしており、当連結会計年度の「退職給付債務に関する事項」には含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	40,501
(2) 利息費用(千円)	12,613
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,710
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,396
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	50,801
(6) その他(千円)	50,595
合計(5)+(6)(千円)	101,396

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度は、国内連結子会社の解散による割増退職金及び電子部品組立事業撤退に伴う割増退職金を16,490千円支払っており、特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産(流動資産)	
税務上の欠損金	1,083,034千円
たな卸資産評価損	42,050
棚卸資産処分損	53,058
その他	4,691
繰延税金資産(流動資産)計	1,182,834千円
繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金	258,892千円
減損損失	132,462
役員退職慰労引当金	5,542
投資有価証券評価損	5,093
保険積立金評価損	8,147
減価償却費	12,409
関係会社出資金評価損	9,011
投資事業組合投資損失	9,856
貸倒引当金	8,633
その他	1,320
繰延税金資産(固定資産)計	451,369千円
繰延税金資産小計	1,634,204
評価性引当額	1,634,204
繰延税金資産合計	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

[前△](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子応用機器 ・装置事業 (千円)	電子部品 組立事業 (千円)	合計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,855,913	380,102	3,236,016	-	3,236,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,855,913	380,102	3,236,016	-	3,236,016
営業費用	2,989,930	337,574	3,327,505	350,611	3,678,116
営業利益又は 営業損失( )	134,016	42,527	91,489	350,611	442,100
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	1,646,443	107,483	1,753,927	2,682,618	4,436,545
減価償却費	48,518	1,090	49,609	27,676	77,285
資本的支出	32,917	-	32,917	13,830	46,747

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

電子応用機器・装置事業・・・光ディスク関連機器・装置、その他特殊機器・装置

電子部品組立事業・・・・・・製氷機用プリント基板組立、その他のプリント基板組立等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(350,611千円)は、親会社の総務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,682,618千円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社の総務経理部門等に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が、電子応用機器・装置事業で32,895千円増加しております。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が、電子応用機器・装置事業で2,680千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	722,281	203,057	85,723	1,011,063
連結売上高(千円)				3,236,016
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.3	6.3	2.6	31.2

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。  
 2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア：台湾、韓国、中国、インド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、アラブ首長国連邦  
 (2) 北米：アメリカ、カナダ  
 (3) ヨーロッパ：オーストリア、スウェーデン、オランダ、イギリス、ロシア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	194.91円
1株当たり当期純損失金額( )	40.66円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失( )(千円)	557,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	557,561
期中平均株式数(千株)	13,714

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」について決議を行い、平成21年6月25日開催の第40回定時株主総会において承認決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的                      繰越利益剰余金の損失補填を行い、財務体質を改善するとともに早期の復配を実現することを目的としております。</p> <p>2 減少する資本準備金の額および減額方法                      会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金1,859,930,952円のうち517,397,484円を減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。                      また、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金で、繰越利益剰余金の損失補填を行います。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	943,983	432,387
受取手形	145,063	51,754
売掛金	774,353	1,032,505
有価証券	850,000	850,000
商品及び製品	4,731	-
仕掛品	266,390	451,426
原材料及び貯蔵品	119,294	73,842
前渡金	1,109	9,239
前払費用	5,866	1,471
未収消費税等	27,269	18,274
その他	41,859	42,396
貸倒引当金	10,809	9,855
流動資産合計	3,169,113	2,953,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,142,616	1,069,824
減価償却累計額	687,146	708,626
建物(純額)	455,470	361,197
構築物	87,135	87,135
減価償却累計額	85,736	86,196
構築物(純額)	1,398	939
機械及び装置	50,872	50,860
減価償却累計額	49,586	49,976
機械及び装置(純額)	1,286	884
車両運搬具	702	702
減価償却累計額	697	698
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	1,107,289	1,128,315
減価償却累計額	1,033,041	1,066,263
工具、器具及び備品(純額)	74,248	62,051
土地	284,060	284,060
建設仮勘定	13,322	7,506
有形固定資産合計	829,790	716,642
無形固定資産		
電話加入権	207	207
無形固定資産合計	207	207

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	58,486	35,333
関係会社株式	56,337	53,292
出資金	1,490	1,490
関係会社出資金	1,968	1,968
従業員に対する長期貸付金	4,925	2,819
破産更生債権等	21,164	-
長期前払費用	3,802	4,274
保険積立金	128,235	75,544
長期預け金	124,535	124,535
その他	44,019	7,781
貸倒引当金	21,718	525
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>423,246</b>	<b>306,513</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,253,244</b>	<b>1,023,363</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,422,358</b>	<b>3,976,808</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	25,961	4,094
買掛金	54,611	127,613
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 219,996	<sup>1</sup> 219,996
未払金	<sup>1, 3</sup> 274,095	<sup>1, 3</sup> 316,183
未払費用	81,657	75,104
未払法人税等	4,259	8,052
前受金	7,266	1,443
預り金	5,940	3,910
その他	27	80
<b>流動負債合計</b>	<b>673,817</b>	<b>756,480</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 383,348	<sup>1</sup> 163,352
長期設備関係未払金	<sup>1</sup> 10,220	-
退職給付引当金	651,301	597,702
役員退職慰労引当金	13,942	13,942
その他	19,691	17,286
<b>固定負債合計</b>	<b>1,078,503</b>	<b>792,283</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,752,320</b>	<b>1,548,764</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金		
資本準備金	1,859,930	1,342,533
資本剰余金合計	1,859,930	1,342,533
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	517,397	242,880
利益剰余金合計	517,397	242,880
自己株式	162,132	162,463
株主資本合計	2,671,776	2,428,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,738	520
評価・換算差額等合計	1,738	520
純資産合計	2,670,037	2,428,043
負債純資産合計	4,422,358	3,976,808

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,180,688	2,106,933
売上原価		
製品期首たな卸高	24,527	4,731
当期製品製造原価	2,542,150	1,652,589
合計	2,566,678	1,657,321
製品期末たな卸高	4,731	-
売上原価合計	1 2,561,946	1 1,657,321
売上総利益	618,741	449,611
販売費及び一般管理費	2, 3 1,025,194	2, 3 646,871
営業損失( )	406,452	197,259
営業外収益		
受取利息	1,505	392
受取配当金	507	277
受取賃貸料	4 12,229	-
助成金収入	4,978	63,451
その他	8,704	4,040
営業外収益合計	27,924	68,160
営業外費用		
支払利息	13,664	8,398
投資事業組合運用損	13,849	9,122
減価償却費	-	4,392
遊休資産管理費用	-	9,801
為替差損	7,929	15,099
その他	63	1
営業外費用合計	35,507	46,815
経常損失( )	414,035	175,914
特別利益		
固定資産売却益	5 540	-
投資有価証券売却益	-	12,654
貸倒引当金戻入額	-	981
特別利益合計	540	13,636
特別損失		
固定資産売却損	6 251	-
固定資産除却損	7 7,839	4 833
投資有価証券評価損	31,827	-
関係会社株式評価損	9,482	-
関係会社出資金評価損	38,195	-
減損損失	-	5 74,792
その他	11,831	149
特別損失合計	99,428	75,775
税引前当期純損失( )	512,923	238,053
法人税、住民税及び事業税	4,474	4,826
法人税等合計	4,474	4,826
当期純損失( )	517,397	242,880

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		1,078,041	43.6	887,767	45.6
労務費		915,469	37.1	795,844	40.8
(うち退職給付費用)		( 70,780)		( 43,521)	
経費		475,667	19.3	265,238	13.6
(うち外注加工費)		( 253,449)		( 64,649)	
(うち減価償却費)		( 35,586)		( 43,205)	
当期総製造費用		2,469,179	100.0	1,948,849	100.0
期首仕掛品たな卸高		634,228		266,390	
計		3,103,408		2,215,240	
期末仕掛品たな卸高		266,390		451,426	
他勘定振替高	2	294,866		111,223	
当期製品製造原価		2,542,150		1,652,589	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、特注品については個別原価計算を、量産品については組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>29,648千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>265,217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>294,866</td> </tr> </table>	建設仮勘定	29,648千円	研究開発費	265,217	計	294,866	<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>17,464千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>93,759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111,223</td> </tr> </table>	建設仮勘定	17,464千円	研究開発費	93,759	計	111,223
建設仮勘定	29,648千円												
研究開発費	265,217												
計	294,866												
建設仮勘定	17,464千円												
研究開発費	93,759												
計	111,223												



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,491,375	1,491,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,491,375	1,491,375
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,210,645	1,859,930
当期変動額		
資本準備金の取崩	350,714	517,397
当期変動額合計	350,714	517,397
当期末残高	1,859,930	1,342,533
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	350,714	517,397
欠損填補	350,714	517,397
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,210,645	1,859,930
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	350,714	517,397
当期変動額合計	350,714	517,397
当期末残高	1,859,930	1,342,533
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	350,714	517,397
当期変動額		
当期純損失( )	517,397	242,880
欠損填補	350,714	517,397
当期変動額合計	166,683	274,517
当期末残高	517,397	242,880
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	350,714	517,397
当期変動額		
当期純損失( )	517,397	242,880
欠損填補	350,714	517,397
当期変動額合計	166,683	274,517
当期末残高	517,397	242,880

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	161,584	162,132
当期変動額		
自己株式の取得	548	331
当期変動額合計	548	331
当期末残高	162,132	162,463
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,189,721	2,671,776
当期変動額		
当期純損失( )	517,397	242,880
自己株式の取得	548	331
欠損填補	-	-
当期変動額合計	517,945	243,211
当期末残高	2,671,776	2,428,564
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,716	1,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,455	1,218
当期変動額合計	5,455	1,218
当期末残高	1,738	520
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,193,438	2,670,037
当期変動額		
当期純損失( )	517,397	242,880
自己株式の取得	548	331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,455	1,218
当期変動額合計	523,401	241,993
当期末残高	2,670,037	2,428,043

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失( )	238,053
減価償却費	64,989
減損損失	74,792
貸倒引当金の増減額( は減少)	22,146
退職給付引当金の増減額( は減少)	53,599
受取利息及び受取配当金	1,789
支払利息	8,398
為替差損益( は益)	5,940
投資事業組合運用損益( は益)	9,122
投資有価証券売却損益( は益)	12,654
有形固定資産除却損	833
売上債権の増減額( は増加)	164,843
たな卸資産の増減額( は増加)	134,852
仕入債務の増減額( は減少)	51,134
ファクタリング債務の増減額( は減少)	66,844
未払又は未収消費税等の増減額	8,994
その他	25,749
小計	362,637
利息及び配当金の受取額	1,769
利息の支払額	8,271
法人税等の支払額	5,129
法人税等の還付額	815
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	27,966
投資有価証券の売却による収入	24,900
投資事業組合の分配による収入	2,986
子会社の清算による収入	3,048
貸付けによる支出	1,000
貸付金の回収による収入	3,615
差入保証金の回収による収入	30,000
保険積立金の解約による収入	52,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	219,996
自己株式の取得による支出	331
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,940
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	511,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,983
現金及び現金同等物の期末残高	1,282,387

【継続企業の前提に関する重要な事項】

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）において、該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定） 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資（金融商 品取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの）については、 組合規約に規定される決算報告日 に応じて入手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 電子応用機器・装置事業製品は個別 法による原価法（貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定） 電子部品組立事業製品は総平均法に による原価法（貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定） (2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用して おります。 これにより、営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失は、それぞれ32,895千 円増加しております。	(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定） (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>11～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	11～47年	機械装置	2～15年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	8～47年	機械装置	2～15年	工具器具備品	2～20年
建物	11～47年													
機械装置	2～15年													
工具器具備品	2～20年													
建物	8～47年													
機械装置	2～15年													
工具器具備品	2～20年													
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左												
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 平成19年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの役員退職慰労金については、打ち切り支給することが決議されました。</p> <p>当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込み額であります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度の「事業譲渡益」は、損害保険代理店事業の事業譲渡益であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「受取賃貸料」(当事業年度600千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">122,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">249,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,030</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">10,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">219,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">383,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">10,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,774</td> </tr> </table>	建物	122,239千円	構築物	255	土地	249,535	計	372,030	未払金	10,210千円	1年内返済予定の長期借入金	219,996	長期借入金	383,348	長期設備関係未払金	10,220	計	623,774	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">249,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,286</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">10,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">219,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">163,352</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,568</td> </tr> </table>	建物	39,580千円	構築物	170	土地	249,535	計	289,286	未払金	10,220千円	1年内返済予定の長期借入金	219,996	長期借入金	163,352	計	393,568
建物	122,239千円																																		
構築物	255																																		
土地	249,535																																		
計	372,030																																		
未払金	10,210千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	219,996																																		
長期借入金	383,348																																		
長期設備関係未払金	10,220																																		
計	623,774																																		
建物	39,580千円																																		
構築物	170																																		
土地	249,535																																		
計	289,286																																		
未払金	10,220千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	219,996																																		
長期借入金	163,352																																		
計	393,568																																		
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。借入枠としては950,000千円ありますが、当事業年度末日における実行残高はありません。</p>	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。借入枠としては850,000千円ありますが、当事業年度末日における実行残高はありません。</p>																																		
<p>3 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額</p> <p style="text-align: right;">157,040千円</p>	<p>3 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額</p> <p style="text-align: right;">224,341千円</p>																																		



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額 105,788千円	1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額 118,366千円								
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%で あります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%で あります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
支払手数料 52,667千円	支払手数料 37,264千円								
役員報酬 59,748	役員報酬 53,892								
給与手当 347,993	給与手当 239,313								
退職給付費用 29,846	退職給付費用 13,994								
貸倒引当金繰入 5,162	旅費交通費 45,530								
旅費交通費 59,417	減価償却費 17,391								
減価償却費 39,937	研究開発費 86,405								
研究開発費 266,081	厚生費 43,353								
厚生費 59,313	管理諸費 34,720								
管理諸費 64,643									
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費の総額 266,081千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費の総額 86,405千円								
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 受取賃貸料 12,120千円									
5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 72千円 工具、器具及び備品 468 計 540									
6 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 251千円									
7 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 21千円 工具、器具及び備品 7,818 計 7,839	4 固定資産除却損の内訳 建物 51千円 機械及び装置 9 工具、器具及び備品 772 計 833								
	5 減損損失の内訳 以下の資産グループについて減損損失を計上してお ります。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>静岡県浜松市 旧本社工場</td> <td>74,792</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	建物	静岡県浜松市 旧本社工場	74,792
用途	種類	場所	金額 (千円)						
遊休資産	建物	静岡県浜松市 旧本社工場	74,792						
	減損損失の算定にあたり、遊休資産の旧本社工場をグ ループ化しております。 当該遊休資産については、今後の有効活用と見通し を勘案し、将来的に売却することに備え回収可能価 額まで減額しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価 額により測定しており、主として「不動産鑑定評価 基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用 いて調整を行なったものを含む。）であります。								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	217	5		223

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,934			13,934

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	223	4		227

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	432,387千円
有価証券	850,000
現金及び現金同等物	1,282,387千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、基幹システムの情報・事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引の内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,900</td> <td style="text-align: right;">26,505</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,480</td> <td style="text-align: right;">20,406</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,380</td> <td style="text-align: right;">46,911</td> <td style="text-align: right;">2,404</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,469千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,404千円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,876千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,876千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,895</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	27,900	26,505	1,358	36	ソフトウェア	21,480	20,406	1,046	27	合計	49,380	46,911	2,404	64	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,469千円	1年超		合計	2,469	支払リース料	9,876千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,214千円	減価償却費相当額	9,876千円	1年内	14,650千円	1年超	1,245	合計	15,895	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,660</td> </tr> </table>	1年内	5,161千円	1年超	499	合計	5,660
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	27,900	26,505	1,358	36																																											
ソフトウェア	21,480	20,406	1,046	27																																											
合計	49,380	46,911	2,404	64																																											
未経過リース料期末残高相当額																																															
1年内	2,469千円																																														
1年超																																															
合計	2,469																																														
支払リース料	9,876千円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	7,214千円																																														
減価償却費相当額	9,876千円																																														
1年内	14,650千円																																														
1年超	1,245																																														
合計	15,895																																														
1年内	5,161千円																																														
1年超	499																																														
合計	5,660																																														

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電子応用機器の製造販売事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に営業活動に係る資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で2年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業グループ及び管理グループが主要な取引先及び貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金会計要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	432,387	432,387	
(2) 受取手形	51,754	51,754	
(3) 売掛金	1,032,505	1,032,505	
(4) 未収消費税等	18,274	18,274	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	850,000	850,000	
その他有価証券	4,193	4,193	
資産計	2,389,116	2,389,116	
(1) 支払手形	4,094	4,094	
(2) 買掛金	127,613	127,613	
(3) 未払金	316,183	316,183	
(4) 未払法人税等	8,052	8,052	
(5) 長期借入金	383,348	382,998	349
負債計	839,292	838,943	349

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

1 . (1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収消費税等、(5) 満期保有目的の債券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 . (5) その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

1 . (1) 支払手形、(2)買掛金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

2 . (5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	65,492
投資事業組合出資金	18,940
長期預け金	124,535

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内
現金及び預金	432,387
受取手形	51,754
売掛金	1,032,505
未収消費税等	18,274
有価証券 満期保有目的の債券	850,000
合計	2,384,922

4 長期借入金、その他の有利子負債の決算日後の返済予定額は、返済期限が3年以内であるため、「附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日 における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	850,000	850,000	
合計	850,000	850,000	

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,193	4,076	117
債券			
その他			
小計	4,193	4,076	117
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	4,193	4,076	117

3 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	24,900	12,654	

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は為替予約取引を利用していますが、貸借対照表日現在では契約残高がありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	589,712
(2) 年金資産(千円)	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	589,712
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	27,260
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	35,250
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	597,702
(7) 前払年金費用(千円)	
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	597,702

3 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	
(2) 利息費用(千円)	12,501
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,710
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,544
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	10,335
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	47,180
合計(5)+(6)(千円)	57,515

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
税務上の欠損金 1,066,659千円	税務上の欠損金 1,188,834千円
未払事業税 394	未払事業税 1,902
たな卸資産評価損 42,050	たな卸資産評価損 89,101
たな卸資産処分損 53,058	貸倒引当金 3,917
貸倒引当金 4,296	その他 9,113
繰延税金資産(流動資産)計 1,166,459千円	繰延税金資産(流動資産)計 1,292,869千円
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
退職給付引当金 258,892千円	退職給付引当金 237,586千円
減損損失 132,462	減損損失 148,800
役員退職慰労引当金 5,542	役員退職慰労引当金 5,542
投資有価証券評価損 5,093	投資有価証券評価損 5,093
保険積立金評価損 8,147	保険積立金評価損 4,007
減価償却費 12,409	減価償却費 1,324
貸倒引当金 8,633	投資事業組合投資損失 11,307
投資事業組合投資損失 9,856	関係会社出資金評価損 42,900
関係会社出資金評価損 42,900	その他 1,941
その他 5,090	繰延税金資産(固定資産)計 458,503千円
繰延税金資産(固定資産)計 489,027千円	繰延税金資産小計 1,751,372
繰延税金資産小計 1,655,487	評価性引当額 1,751,372
評価性引当額 1,655,487	繰延税金資産合計 千円
繰延税金資産合計 千円	

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	同左

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

静岡県浜松市の旧本社工場(土地を含む。)が遊休状態となっております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する費用は、14,193千円(営業外費用に計上)、減損損失74,792千円(特別損失に計上)であります。

なお、貸借対照表計上額及び決算日における時価並びに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
	109,927	109,927	109,927

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

(持分法損益等)

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関連会社に関する事項 当社は、関連会社を有していません。
2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	194円74銭	177円14銭
1株当たり当期純損失( )	37円73銭	17円72銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	
	同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失( )(千円)	517,397	242,880
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	517,397	242,880
期中平均株式数(千株)	13,714	13,708

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」について決議を行い、平成21年6月25日開催の第40回定時株主総会において承認決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の損失補填を行い、財務体質を改善するとともに早期の復配を実現することを目的としております。</p> <p>2 減少する資本準備金の額および減額方法 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金1,859,930,952円のうち517,397,484円を減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。 また、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金で、繰越利益剰余金の損失補填を行います。</p>	<p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」について決議を行い、平成22年6月24日開催の第41回定時株主総会において承認決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の損失補填を行い、財務体質を改善するとともに早期の復配を実現することを目的としております。</p> <p>2 減少する資本準備金の額及び減額方法 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金1,342,533,468円のうち242,880,253円を減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。 また、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金で、繰越利益剰余金の損失補填を行います。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	遠州開発(株)	3,000	6,200
		(株)商工組合中央金庫	60,000	6,000
		萩原電気(株)	6,250	4,193
		(有)エスイーティー	5	
計		69,255	16,393	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	850,000	850,000
計		850,000	850,000	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合	2	18,940
計		2	18,940	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,142,616	3,598	76,390 (74,792)	1,069,824	708,626	23,027	361,197
構築物	87,135			87,135	86,196	459	939
機械及び装置	50,872		11	50,860	49,976	391	884
車両運搬具	702			702	698	1	3
工具、器具及び備品	1,107,289	30,640	9,614	1,128,315	1,066,263	40,207	62,051
土地	284,060			284,060			284,060
建設仮勘定	13,322	37,684	43,499	7,506			7,506
有形固定資産計	2,685,999	71,922	129,517 (74,792)	2,628,404	1,911,761	64,088	716,642
無形固定資産							
電話加入権	207			207			207
無形固定資産計	207			207			207
長期前払費用	4,629	1,585	212	6,002	1,728	901	4,274

(注) 「当期減少額」欄の( )は内数で、減損損失の計上額であり、遊休資産となっている旧本社工場を将来的に売却することに備え回収可能額まで減額したものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	219,996	219,996	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	383,348	163,352	1.6	平成23年~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
1年内返済予定建物等未払金	10,210	10,220	2.7	
建物等未払金(1年超返済)	10,220		2.7	
合計	623,774	393,568		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	153,352	10,000		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,527	10,381	21,165	11,362	10,381
役員退職慰労引当金	13,942				13,942

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	745
預金の種類	
当座預金	265,754
普通預金	164,950
別段預金	937
小計	431,642
合計	432,387

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小坂研究所	36,900
(株)ソニー・ディスクアンドデジタルソリューションズ	4,269
日本電計(株)	4,030
アッペ科学(株)	3,150
ヤマト科学(株)	1,995
その他	1,409
合計	51,754

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	1,122
5月	5,096
6月	15,147
7月	9,146
8月	21,241
合計	51,754

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
World Vantage Co.,Ltd.	278,341
旭化成(株)	112,854
H O Y A(株)	90,475
(株)小坂研究所	50,036
昭和電工(株)	39,690
その他	461,108
合計	1,032,505

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
774,353	2,173,874	1,915,722	1,032,505	64.97	151.68

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額(千円)
光ディスク関連機器・装置	375,343
その他の特殊機器・装置	76,082
合計	451,426

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電子機器	11,178
電子部品	22,572
機構部品	38,309
小計	72,060
貯蔵品	
梱包消耗品	1,650
機械消耗品	131
小計	1,781
合計	73,842

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
浜松ホトニクス㈱	3,017
㈱沖電気コミュニケーションシステムズ	1,076
合計	4,094

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	2,602
5月	
6月	
7月	1,046
8月	445
合計	4,094

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サカエ	9,445
(株)デザインテック	7,051
Likuan Technology Corporation	6,985
(株)東芝	6,825
遠藤科学(株)	6,460
その他	90,846
合計	127,613

3) 未払金

区分	金額(千円)
ファクタリング債務	224,341
土地建物未払金	10,220
社会保険料	9,059
退職金	9,041
その他	63,520
合計	316,183

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	159,996
(株)商工組合中央金庫	60,000
合計	219,996

5) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	589,712
未認識数理計算上の差異	27,260
未認識過去勤務債務	35,250
合計	597,702

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	311,558	503,386	279,999	1,011,988
税引前四半期純損失金額 ( ) (千円)	109,508	10,566	78,475	39,503
四半期純損失金額 ( ) (千円)	110,461	12,595	79,552	40,270
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	8.06	0.92	5.80	2.94



## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL:( <a href="http://www.pulstec.co.jp/frame_ir-koukoku-disclosure.html">http://www.pulstec.co.jp/frame_ir-koukoku-disclosure.html</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7項1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書  
事業年度 第40期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書  
事業年度 第40期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
(第41期第1四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日東海財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書  
(第41期第2四半期)(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日東海財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書  
(第41期第3四半期)(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

パルstek工業株式会社  
取締役会 御中

### ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 疋 田 憲 司  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩 田 礼 司  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパルstek工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パルstek工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、損失の補填を目的とする資本準備金の額の減少について決議を行い、平成21年6月25日開催の定時株主総会において承認決議されている。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パルstek工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パルstek工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

パルステック工業株式会社  
取締役会 御中

### ときわ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 疋 田 憲 司
代表社員 業務執行社員	公認会計士 岩 田 礼 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パルステック工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、損失の補填を目的とする資本準備金の額の減少について決議を行い、平成21年6月25日開催の定時株主総会において承認決議されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

パルstek工業株式会社

取締役会 御中

### ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 疋田 憲 司  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 礼 司  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパルstek工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パルstek工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パルstek工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パルstek工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、損失の補填を目的とする資本準備金の額の減少について決議を行い、平成22年6月24日開催の定時株主総会において承認決議されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。